

平成27年度 施策評価表

作成年月日：平成28年8月31日

	課・グループ名	保健福祉課高齢者包括グループ	
施策名	①-a高齢者等の生活支援の充実（在宅福祉サービスの充実） 4-3-①-a		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	4. 健康的で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(3) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	①-a 高齢者等の生活支援の充実（在宅福祉サービスの充実）
① 施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が健康で、安心・安全な在宅生活を継続できるようニーズを把握し支援します。 ● 安心して生活が送れるよう、緊急通報装置を更新します。 ● 高齢者の見守りが切れ目なく提供されるよう地域や関係機関と連携したネットワークの充実を図り、周知に取り組みます。 ● 高齢者が住み慣れた地域で、必要に応じて保健、医療、福祉サービスなどのさまざまなサービスを総合的に受けられる包括的な支援体制の検討を進めます。 		
② 施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター(直営)により、高齢者介護サービス等の総合相談窓口として、地域の関係機関と連携したうえで、包括的に対応できる体制となっています。また、予防給付ケアプラン(要支援1・2)の作成など、高齢者の日常生活を支援しています。 ● 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、配食サービスや緊急通報体制等整備事業、冬期間の除雪サービス事業を実施しています。 ● シルバーハウジングに、生活援助員を配置し、生活支援、安否確認、緊急時の対応を実施しています。 ● 行政サービスをはじめ、関係機関や各種団体、地域住民の連携による認知症高齢者等SOSネットワーク、高齢者虐待防止ネットワークなど高齢者を見守り、支え合う体制が構築されています。また、緊急時の情報伝達手段としてあんしんキットを配布しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成25年4月1日現在の高齢者率は、25.4%と4人に1人が65歳以上であり、今後も高齢者の増加に伴い、ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯の在宅生活の支援が必要です。 ● 地域住民等による高齢者の見守りや支え合うネットワーク、生活支援の協同と啓発を進めていく必要があります。 ● 支援や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる地域包括ケアシステムの推進と体制整備が必要です。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図		まちづくりの成果指標名			数値化	
	高齢者が安心して在宅生活が継続できるよう、75歳以上の一人暮らしの方の緊急通報装置設置者数を代替指標とする。		成果指標 (総合計画・施策評価)			可能	
			代替指標 ※成果指標がない場合			不可能	
			緊急通報装置設置者数(75歳以上)			未計測	
			指標の設定			○ 可能	
		緊急通報装置設置者数(75歳以上)			□ 不可能		
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	
		H24	H25	H26	H27	H28	
目 標	件	平成26年度より 指標変更			128	140	150
実 績	件				87	99	
達成率	%				68.0	70.7	
達成率増減の理由							
緊急通報装置の更新に伴い75歳以上の一人暮らしの方に対し、個別通知や保健師の訪問による設置勧奨と民生委員からの設置斡旋により、設置者数が増加している。							
評価視点		評価結果				理由・課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)			施策の 達成度	高齢者が、在宅生活を継続できるよう民生委員児童委員をはじめ、地域の様々な関係者と随時連携し、生活に必要なサービスや支援に結びつけている。今後、増加する高齢者の生活支援や見守りは、地域住民の協力が必要不可欠であることから、住民の意識高揚を図る取り組みが必要である。	
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)			B		
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

